

## 地域生活支援拠点等の整備に向けた検討

### 1. 地域生活支援拠点等の概要

#### ①平成24年の障害者総合支援法付帯決議

障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」も見据えつつ、障害児・者の地域生活支援をさらに推進する観点から、ケアホームと統合した後のグループホーム、小規模入所施設等を含め、地域における居住の支援等の在り方について、早急に検討を行うこと。

#### ②国が示すイメージ



#### ③国が示す拠点等における必要な機能（厚生労働省通知H29.7.7）

- i 相談
- ii 緊急時の受入・対応
- iii 体験の機会・場
- iv 専門的人材の確保・養成
- v 地域の体制づくり

※上記以外にも地域の実情に応じた機能を創意工夫により付加が可能としている。

## 2. さいたま市における地域生活支援拠点等の整備

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活支援を推進すべく、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を担う地域生活支援拠点等の設置が求められており、本市では国の指針に基づき、平成 32 年度までに拠点を一カ所設置することを目標としたい。

### ①目的

- ・入所施設や病院からの地域移行の推進
- ・障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた体制整備

### ②整備に向けた手順（案）

#### i 現状と課題の整理

事務局において現状と課題を把握・整理し、本部会においてたたき台を提示する。把握・整理の手法としては以下を想定。

- ・障害者団体や特別支援学校 PTA 等の要望を整理
- ・障害者生活支援センターにおいて、相談業務から得られるニーズの整理（CD 連絡会の議論等を参考）
- ・事業所や区役所等に対するヒアリング
- ・事業所等の整備事業、資源の把握・整理・分析（区ごとの整備状況等）
- ・市民会議での協議内容を整理

#### ii 整備方針検討・策定

把握・整理した地域の現状及び課題を踏まえた上で、国が示す拠点等における必要な機能（1-③参照）を軸として、整備方針を策定する。いわゆる多機能拠点整備型や面的整備型、あるいは併用型等についても検討する。

#### iii 整備完了

地域生活支援拠点は、組織・体制の運用が開始されたところで、拠点の整備完了と整理する。このことについては、地域自立支援協議会に、地域生活支援拠点が整備された旨の報告を行う。